

2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東  
 コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	3,968	10.7	27	—	△49	—	△45	—
2022年10月期第1四半期	3,585	—	△7	—	11	—	19	—

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △66百万円(—%) 2022年10月期第1四半期 22百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	△5.55	—
2022年10月期第1四半期	2.35	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注) 2. 2023年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期第1四半期	4,524	1,857	40.5	225.47
2022年10月期	4,638	1,997	42.5	242.58

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 1,830百万円 2022年10月期 1,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,735	17.2	325	339.4	380	△4.1	248	△27.7	30.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名) ー 、除外 ー社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期1Q	8,277,240株	2022年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	159,789株	2022年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期1Q	8,117,451株	2022年10月期1Q	8,117,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・食料等の価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、感染症拡大防止のための行動規制が緩和され、経済活動が徐々に再開され、個人消費が回復傾向にあり、景気も持ち直し傾向にあります。一方、世界経済は、インフレ懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中国でのゼロコロナ政策の撤廃の影響及び米国の金利上昇に伴う景気動向等の要因により依然として不透明感があります。

当社グループが関連する小売業界全体では、人流の回復に伴い個人消費は持ち直しの動きが加速しております。また、政府は、個人旅行の受入等の水際対策を緩和しており、また今後中国人観光客数の増加も見込まれることから、インバウンド需要は一段と回復ペースを加速すると見込まれます。

一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、外出自粛や在宅ワークの浸透の他、インバウンド需要の回復やEC利用が消費者の間で定着しつつあり、EC化が続伸する傾向にあることから、引き続き市場拡大を見込んでおります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、前年に引き続き家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったことから、連結グループの売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。利益面につきましては、「ECマーケティング事業」において、急激な円安による仕入価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加やPB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善に向けての取組みを継続した効果もあり、利益改善を実現することができました。また、「商品企画関連事業」において、中国及びベトナムでの工場稼働率が向上したことから前年同期を上回る水準で推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、前連結会計年度末に比較して円高方向への為替相場の変動があったことから、為替差損79百万円を営業外費用に計上いたしました。主に、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd社が有する外貨建債務に係る為替差損によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,968百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常損失は49百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### ① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールや年末商戦に向けて新商品を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、急激な円安による仕入価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加やPB商品の開発及び物流施策の他、上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進等、各種利益改善に向けての取組みを継続した結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は3,451百万円（前年同期比12.0%増）となり、セグメント利益は68百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

#### ② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、ベトナムにおいて海外出張による現地サポートの再開と営業活動の強化が図れたこと、生産体制の構築が進み工場稼働率が向上したこと、及び当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限会社の受注が好調な水準を維持していることから、売上高、利益面ともに前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は502百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は39百万円（前年同期は2百万円のセグメント利益）となりました。

#### ③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの事例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>) について、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、新たに「イエコレクション」の収益拡大を目標に、シーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」を前期に立ち上げたことにより、当期以降はさらに売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の減少となりました。

流動資産は4,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、商品仕入の決済増加に伴い現金及び預金が322百万円減少しましたが、取引高の増加により受取手形及び売掛金が44百万円増加し、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が58百万円増加、預け金の増加等により流動資産その他が109百万円増加したことによるものであります。

固定資産は268百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、のれんが6百万円減少したこと等により無形固定資産が6百万円減少し、減価償却累計額が11百万円増加したこと等により有形固定資産が4百万円減少した一方、繰延税金資産が5百万円増加したこと等により投資その他の資産が5百万円増加したことによるものであります。

### (負債の状況)

負債は、2,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。

流動負債は、2,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が増加し、未払配当金の増加等により未払金が118百万円増加しましたが、取引金額の大きい仕入の減少等に伴い支払手形及び買掛金が76百万円減少、賞与引当金が48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、80百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が増加したこと等によるものであります。

### (純資産の状況)

純資産は、1,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円の計上、株主に対する決算配当による利益剰余金の減少、及び為替換算調整勘定が20百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月期の連結業績予想に関しましては、2022年12月15日に公表いたしました「2022年10月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合は速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,351,443	1,028,586
受取手形及び売掛金	1,241,011	1,285,100
商品及び製品	1,301,534	1,282,594
仕掛品	27,978	49,719
原材料及び貯蔵品	132,310	190,696
その他	323,400	432,404
貸倒引当金	△13,234	△12,863
流動資産合計	4,364,444	4,256,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,678	18,197
機械装置及び運搬具	80,893	78,455
工具、器具及び備品	26,182	35,255
リース資産	15,390	15,390
建設仮勘定	309	282
減価償却累計額	△64,551	△76,460
有形固定資産合計	75,901	71,120
無形固定資産		
のれん	114,263	108,149
ソフトウェア	25,299	24,847
その他	23	23
無形固定資産合計	139,587	133,020
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,768	27,006
その他	37,392	36,874
貸倒引当金	△997	—
投資その他の資産合計	58,163	63,880
固定資産合計	273,652	268,021
資産合計	4,638,097	4,524,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,517	959,636
短期借入金	830,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	3,927	3,927
未払法人税等	32,482	4,064
賞与引当金	103,377	55,193
未払金	353,839	472,204
その他	86,334	121,008
流動負債合計	2,536,681	2,586,237
固定負債		
長期借入金	85,103	62,552
リース債務	10,711	9,729
資産除去債務	8,004	8,006
固定負債合計	103,818	80,287
負債合計	2,640,500	2,666,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	819,846	701,715
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,976,610	1,858,479
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,473	△28,210
その他の包括利益累計額合計	△7,473	△28,210
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	20,476	19,480
純資産合計	1,997,597	1,857,734
負債純資産合計	4,638,097	4,524,259

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	3,585,736	3,968,693
売上原価	2,626,034	2,901,269
売上総利益	959,701	1,067,423
販売費及び一般管理費	967,471	1,039,549
営業利益又は営業損失(△)	△7,769	27,873
営業外収益		
受取利息	254	430
為替差益	17,276	—
受取保険金	157	1,092
助成金収入	134	60
その他	1,748	949
営業外収益合計	19,571	2,532
営業外費用		
支払利息	300	386
為替差損	—	79,094
その他	84	255
営業外費用合計	384	79,735
経常利益又は経常損失(△)	11,417	△49,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,417	△49,328
法人税、住民税及び事業税	6,805	877
法人税等調整額	△14,832	△5,549
法人税等合計	△8,026	△4,671
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,444	△44,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,105	△45,073



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,444	△44,657
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,846	△22,148
その他の包括利益合計	2,846	△22,148
四半期包括利益	22,290	△66,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,380	△65,810
非支配株主に係る四半期包括利益	909	△995

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約から 生じる収益	3,078,711	490,444	3,569,155	16,580	3,585,736	—	3,585,736
外部顧客への売上高	3,078,711	490,444	3,569,155	16,580	3,585,736	—	3,585,736
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,170	2,978	6,149	8,080	14,230	△14,230	—
計	3,081,882	493,423	3,575,305	24,661	3,599,966	△14,230	3,585,736
セグメント利益	65,308	2,074	67,382	8,024	75,407	△83,177	△7,769

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△83,177千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用△83,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約から 生じる収益	3,447,937	501,115	3,949,052	19,640	3,968,693	—	3,968,693
外部顧客への売上高	3,447,937	501,115	3,949,052	19,640	3,968,693	—	3,968,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,848	1,084	4,933	4,088	9,021	△9,021	—
計	3,451,786	502,199	3,953,985	23,728	3,977,714	△9,021	3,968,693
セグメント利益	68,079	39,458	107,537	3,013	110,551	△82,677	27,873

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△82,677千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用△82,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。